

平成19年度
(第7期事業年度)

財務諸表
(道路整備勘定)

平成21年3月13日
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
利益の処分に関する書類	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 会計方針の変更	7
3. 貸借対照表の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書注記	7
5. 重要な債務負担行為	7
6. 重要な後発事象	7
7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報	7

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日)

<道路整備勘定>

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		345,469,280		
未収消費税等		4,238,276		
未収金		154,269,150		
	流動資産合計		503,976,706	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	1,732,920,732			
減価償却累計額	△610,640,330	1,122,280,402		
構築物	277,373,130			
減価償却累計額	△130,528,687	146,844,443		
機械及び装置	2,604,714,772			
減価償却累計額	△1,425,890,157	1,178,824,615		
車両運搬具	327,609,052			
減価償却累計額	△153,489,954	174,119,098		
工具器具備品	211,512,954			
減価償却累計額	△124,996,727	86,516,227		
	有形固定資産合計		2,708,584,785	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		16,804,410		
	無形固定資産合計		16,804,410	
	固定資産合計		2,725,389,195	
	資産合計		3,229,365,901	
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		23,923,172		
研究業務未払金		327,790,463		
未払金		138,364,965		
未払費用		9,938,165		
預り金		1,366,858		
	流動負債合計		501,383,623	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	286,656,753			
資産見返物品受贈額	109,685,990	396,342,743		
	固定負債合計		396,342,743	
	負債合計		897,726,366	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		3,330,851,783		
	資本金合計		3,330,851,783	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,087,989,632		
損益外減価償却累計額(△)		△2,089,794,963		
	資本剰余金合計		△1,001,805,331	
III 利益剰余金				
積立金		37,955		
当期末処分利益		2,555,128		
(うち当期総利益 2,555,128)				
	利益剰余金合計		2,593,083	
	純資産合計		2,331,639,535	
	負債純資産合計		3,229,365,901	

損 益 計 算 書
(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<道路整備勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	147,299,710		
外部委託費	594,409,791		
賃借料	5,114,118		
減価償却費	56,339,242		
保守・修繕費	50,713,832		
水道光熱費	35,223,239		
旅費交通費	30,388,742		
消耗品費	88,126,344		
その他研究業務費	56,783,467	1,064,398,485	
一般管理費			
人件費	98,877,105		
外部委託費	18,220,000		
減価償却費	1,766,043		
水道光熱費	2,270,534		
図書印刷費	1,144,920		
消耗品費	4,962,359		
その他一般管理費	4,993,136	132,234,097	
雑損		1,851,370	
経常費用合計			<u>1,198,483,952</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,138,631,667	
施設費収益		1,747,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	43,374,501		
資産見返物品受贈額戻入	14,730,784	58,105,285	
財務収益			
受取利息	41,095	41,095	
雑益			
その他雑益	2,514,033	2,514,033	
経常収益合計			<u>1,201,039,080</u>
経常利益			<u>2,555,128</u>
当期純利益			2,555,128
当期総利益			<u>2,555,128</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<道路整備勘定>

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△717,894,354
	人件費支出	△240,267,540
	消費税等の支払額	△4,490,703
	その他の業務支出	△317,625,343
	運営費交付金収入	1,153,900,000
	その他の収入	165,340
	小計	△126,212,600
	利息の受取額	41,095
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△126,171,505
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△296,259,764
	無形固定資産の取得による支出	△10,815,000
	定期預金の預入による支出	△200,000,000
	定期預金の解約による収入	200,000,000
	施設費による収入	14,486,965
	施設費の精算による支出	△163,030
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,750,829
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金減少額	418,922,334
V	資金期首残高	764,391,614
VI	資金期末残高	345,469,280

行政サービス実施コスト計算書
(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

<道路整備勘定>

(単位：円)

I	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	研究業務費	1,064,398,485		
	一般管理費	132,234,097		
	雑損	1,851,370	1,198,483,952	
	(控除)			
	財務収益	△41,095		
	その他雑益	△2,514,033	△2,555,128	
	業務費用合計			1,195,928,824
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	173,143,547		
	損益外固定資産除却相当額	3,855,865		
	損益外減価償却等相当額合計			176,999,412
III	引当外賞与見積額			510,654
IV	引当外退職給付増加見積額			10,193,822
V	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			29,759,030
VI	行政サービス実施コスト			<u>1,413,391,742</u>

利益の処分に関する書類

(平成21年3月13日)

<道路整備勘定>

(単位：円)

I	当期末処分利益		2,555,128
	当期総利益	2,555,128	
II	利益処分額		2,555,128
	積立金	2,555,128	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年 ～ 50年

機械及び装置 2年 ～ 20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更

引当外賞与見積額

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成19年11月19日 基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公企業会計小委員会))の改訂に伴い、前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額について、当事業年度より記載しております。なお、この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は、軽微であります。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 12,623,235円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 144,095,742円
- (3) 独立行政法人会計基準の改訂に伴い、貸借対照表において前事業年度までは、「資産の部」、「負債の部」、「資本の部」と表示しておりましたが、当事業年度より「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」と表示方法を変更しております。

4. キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	345,469,280円
<u>資金期末残高</u>	<u>345,469,280円</u>

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

道路整備勘定については、特別会計に関する法律（平成19年7月6日法律第109号）により、平成19年度末で当該勘定が廃止されることとなっております。